

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計期間	第14期 第1四半期累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	642,730	685,815	2,786,109
経常利益 (千円)	118,538	129,968	443,193
四半期(当期)純利益 (千円)	75,972	84,913	273,001
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	1,434	5,584	1,964
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,614,535	1,792,708	1,759,679
総資産額 (千円)	2,333,981	2,412,660	2,525,186
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.64	16.37	52.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	16.30	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	69.2	74.3	69.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期第1四半期累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1
四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は685,815千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は130,369千円（前年同四半期比9.5%増）、経常利益は129,968千円（前年同四半期比9.6%増）、四半期純利益は84,913千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて増加しました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスにおいては、乗換案内サービスや会員優待サービス等の高単価メニューを中心に積極的な販促活動を展開し、有料会員拡大に向けた施策を実施したことにより、売上高向上に寄与しました。また「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等、携帯電話キャリア向けの乗換案内サービスの提供も順調に推移しております。広告は、新規案件の獲得に課題があるものの、ページビューが安定的に確保できていることによりアドネットワークを中心に堅調に推移しました。

また、昨年12月より開始しましたトラベル事業につきましては、乗換検索結果から旅行プランをスムーズに申し込める高いユーザビリティをご評価頂くとともに、東海道・山陽新幹線に加え、4月より北陸・東北新幹線など対象路線を拡大したことにより、申込件数は順調に増加しております。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しているものの、一部顧客との契約内容の見直し等の影響により、売上高は減少しました。

利益につきましては、開発外注費の減少や、有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開しつつも、各施策において、より効率的に販促費を投下したことにより、売上高の伸張に対し広告販促費が抑制された結果、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は539,202千円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は166,765千円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

法人向け事業の売上高は146,613千円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は30,567千円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,922,949千円で、前事業年度末に比べて76,805千円減少しております。売掛金が前事業年度末に比べ54,877千円減少したことが主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は489,711千円で、前事業年度末に比べて35,719千円減少しております。工具器具備品の減少11,423千円及びソフトウェアの減少18,819千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は389,616千円で、前事業年度末に比べて125,573千円減少しております。未払金の減少30,730千円及び法人税の支払いによる未払法人税等の減少44,806千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,792,708千円で、前事業年度末に比べて33,028千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、四半期純利益84,913千円を計上したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2,173千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,186,500	51,865	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	51,865	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布四丁目1 6番13号	1,700,300	-	1,700,300	24.68
計	-	1,700,300	-	1,700,300	24.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,273	1,420,907
売掛金	502,266	447,388
原材料及び貯蔵品	82	70
仕掛品	802	3,863
その他	64,814	52,040
貸倒引当金	1,483	1,322
流動資産合計	1,999,755	1,922,949
固定資産		
有形固定資産	110,107	97,373
無形固定資産		
ソフトウェア	263,493	244,673
その他	23,591	19,635
無形固定資産合計	287,084	264,309
投資その他の資産	128,238	128,028
固定資産合計	525,431	489,711
資産合計	2,525,186	2,412,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,406	78,549
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	146,697	115,966
未払法人税等	77,322	32,516
賞与引当金	26,038	-
役員賞与引当金	21,080	-
その他	87,643	82,583
流動負債合計	515,189	389,616
固定負債		
長期借入金	240,000	220,000
資産除去債務	10,316	10,336
固定負債合計	250,316	230,336
負債合計	765,506	619,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	2,050,160	2,083,189
自己株式	874,392	874,392
株主資本合計	1,759,679	1,792,708
純資産合計	1,759,679	1,792,708
負債純資産合計	2,525,186	2,412,660

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	642,730	685,815
売上原価	243,825	257,495
売上総利益	398,904	428,319
販売費及び一般管理費	279,809	297,950
営業利益	119,095	130,369
営業外収益		
受取利息	-	48
営業外収益合計	-	48
営業外費用		
支払利息	540	450
為替差損	16	-
営業外費用合計	556	450
経常利益	118,538	129,968
特別損失		
固定資産除却損	-	2,646
特別損失合計	-	2,646
税引前四半期純利益	118,538	127,321
法人税、住民税及び事業税	16,979	30,396
法人税等調整額	25,586	12,010
法人税等合計	42,565	42,407
四半期純利益	75,972	84,913

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	30,550千円	34,267千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	25,763	20,179

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益(は損失)の金額	1,434千円	5,584千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,317	158,413	642,730	-	642,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	484,317	158,413	642,730	-	642,730
セグメント利益又はセグメント損失()	115,923	63,159	179,083	4,162	174,921

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,083
「その他」の区分の損失()	4,162
全社費用(注)	55,826
四半期損益計算書の営業利益	119,095

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,202	146,613	685,815	-	685,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	539,202	146,613	685,815	-	685,815
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	166,765	30,567	197,333	8,106	189,227

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業及びその他新規事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	197,333
「その他」の区分の損失（ ）	8,106
全社費用（注）	58,857
四半期損益計算書の営業利益	130,369

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」をそれぞれ「コンシューマ向け事業」及び「法人向け事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円64銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,972	84,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,972	84,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,188,484	5,188,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	21,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。